



2022年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月17日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤原 学

TEL 03-4405-5460

定時株主総会開催予定日 2022年11月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	919	1.9	161		162		403	
2021年8月期	901	21.4	514		405		581	

(注) 包括利益 2022年8月期 377百万円 (%) 2021年8月期 576百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	12.66		45.5	10.5	17.6
2021年8月期	20.27		69.4	26.8	57.1

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 百万円 2021年8月期 百万円
EBITDA 2022年8月期 77百万円() 2021年8月期 394百万円()

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	1,670	1,102	62.7	30.21
2021年8月期	1,405	748	51.6	23.88

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,047百万円 2021年8月期 725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	139	135	616	1,104
2021年8月期	315	46	409	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2023年 8月期の連結業績予想(2022年 9月 1日 ~ 2023年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,896	106.4	82		77		1		0.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期	34,680,693 株	2021年8月期	30,360,693 株
2022年8月期	93 株	2021年8月期	93 株
2022年8月期	31,857,997 株	2021年8月期	28,665,904 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績(2021年9月1日 ~ 2022年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	543	10.0	177		401		408	
2021年8月期	603	10.9	393		461		844	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	12.83	
2021年8月期	29.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	1,355	1,014	71.2	27.83
2021年8月期	1,124	697	60.0	22.21

(参考) 自己資本 2022年8月期 965百万円 2021年8月期 674百万円

2. 2023年 8月期の個別業績予想(2022年 9月 1日 ~ 2023年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	719	32.3	158		153		150		4.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む一方で、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の下振れが、わが国の景気の下押しに波及するリスクがある状況となっております。物価上昇や供給面での制約に加え金融資本市場の変動等による影響に注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2022年4月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比8.4%増加と好調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、特に居酒屋業態等の売り上げの回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場は順調に回復しており、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、オンライン授業の拡充による運営の効率化を継続し、業績は上昇基調にあります。

このような状況のなか、当社グループは、2022年1月1日にTHE WHY HOW DO COMPANY株式会社に商号変更し、「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

新たな取組みとしては、近年成長が著しいNFT(非代替性トークン)のマーケットプレイスを提供するプラットフォームである「Why How NFT」のサービスを開始いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に時間を要していることから、のれん及び店舗関連資産等について将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行い、減損損失230百万円を特別損失に計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は919百万円(前期比1.9%増)、営業損失は161百万円(前期は営業損失514百万円)、経常損失は162百万円(前期は経常損失405百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は403百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失581百万円)、EBITDAは77百万円の赤字(前期は394百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、業務効率化や費用の見直し等に取り組み、530百万円(前期比6.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」等は堅調に推移し、ストック型ビジネスとして継続しております。

中長期的な成長を目指した新たな取組みとして、暗号資産取引業を行うBitgate株式会社及びNFTマーケティングを行う株式会社世界と業務提携を行い、NFTマーケットプレイスを提供する新たなプラットフォーム「Why How NFT」のサービスを開始するとともに、写真家 津熊清嗣氏と作家 百田尚樹氏とのコラボによるNFTの販売等を開始いたしました。

「インターホン向けIoT(※)システム」や「i・Ball TechnicalPitch」の開発など、システム開発を基盤としたIoT関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めており、スポーツIoTプラットフォーム「アスリーテック・オンラインレッスン」においてはレッスンコンテンツの拡充を図りました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10周年を迎え、引き続き多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は602百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は85百万円(前年同期は169百万円の損失)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に3店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において8区画を運営しております。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち1店舗を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に時間を要しており、前年同期比では改善しているものの、厳しい収益状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は176百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失105百万円）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう雇用情勢の悪化傾向を受けて、受講希望者が増加したこと及び制度面の改善によりオンライン授業もできるようになったことから効率的な運営が可能になった結果、業績が向上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は140百万円（前年同期比29.4%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット (Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が367百万円、前渡金が68百万円及び売掛金が34百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は256百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金が78百万円増加し、のれんが193百万円、建物及び構築物が65百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は567百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に借入金が102百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ349百万円増加し、利益剰余金が403百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.7%（前連結会計年度末は51.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,104百万円となり、前連結会計年度末より367百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は139百万円（前年同期315百万円の支出）となりました。これは主に、減損損失230百万円、のれん償却額34百万円、商標権償却額12百万円、減価償却費11百万円及び貸倒引当金の増加額が40百万円、未払金及び未収消費税等の増減額が14百万円等の収入があった一方で、資金減少要因として税金等調整前当期純損失386百万円、売上債権の増加38百万円、仕入債務の減少13百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は135百万円（前年同期46百万円の収入）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が29百万円、敷金及び保証金の回収による収入が13百万円等の収入があった一方で、短期貸付金の増加42百万円、貸付による支出が100百万円、無形固定資産取得による支出30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は616百万円（前年同期409百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入698百万円及び新株予約権の発行並びに行使による収入が20百万円等があった一方で、短期借入金の純増減額60百万円の減少、長期借入金の返済による支出42百万円等があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は来期一杯継続するとの予測のもと、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中で、改めて当社グループの持続的発展を支える事業基盤の強化及びビジネスモデルの転換に取り組み、戦略投資を加速させてまいります。なお、来期より新たな事業セグメントとしてエンタテインメント事業を追加いたします。

(ソリューション事業)

ソリューション事業のうち、当社既存事業については、プラットフォーム分野におけるストック型ビジネスである携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」や、スポーツIoTの「i・Ball Technical Pitch」、グアムにおけるビンゴシステムの提供事業など、安定収益となっているものやKDDI株式会社との協業で展開するオンラインサービスの「アスリーテック」のように今後の成長が見込める事業に絞り込んでまいりました。

一方で、新たな新規ビジネスとして、エンタテインメント事業とも連携し、メタバース空間上における文化交流サロンを提供するサービスやNFT等ブロックチェーン技術を活用した事業の計画を複数進めており、さらなる成長を目指しております。

(飲食関連事業)

東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として行う商標権の管理、サブリースについては今後もしっかりと継続していくとともに、コロナ禍において大きな影響を受けた飲食の直営店舗については、その回復に相当の時間を要するものと予測しております。一方で、新たな取り組みによる営業基盤の強化の一環として、地産品業界のデジタルトランスフォーメーション(DX化)によるEコマース事業である「ふるさと物語」事業を展開することとしており、飲食関連事業の成長を図ります。

(教育関連事業)

新たに導入しているオンライン授業の活用をさらに推し進める結果、来期は一時的に費用が増加し利益は圧迫するものの、さらなる売り上げの拡大を見込んでおり、利益が出る経営体質の定着を図ってまいります。

(エンタテインメント事業)

来期については、音楽家の小室哲哉氏を当社の執行役員として迎え、エンタテインメント事業部総指揮とした上で新たにエンタテインメント事業セグメントを追加する予定です。当社は2022年9月にエンタテインメント事業の中核を担う予定のPavilions株式会社を取得いたしました。エンタテインメント事業に含まれる同社の業績として、イベントやライブツアー等を数十回開催することを計画し、2023年8月期の売り上げ548百万円、営業利益163百万円を見込んでおります。エンタテインメント事業の詳細については、2022年8月30日公表の「小室哲哉氏保有会社の子会社化とエンタテインメント事業開始のお知らせ」をご参照ください。

以上により、来期(2023年8月期)の連結業績予想は、売上高1,896百万円(前期比106.4%増)、営業利益82百万円(前期は営業損失161百万円)、経常利益77百万円(前期は経常損失162百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失403百万円)を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いておりました。前連結会計年度において営業損失514百万円、親会社株主に帰属する当期純損失581百万円を計上することとなり、当連結会計年度においても営業損失161百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失403百万円を計上していることから、新型コロナウイルス感染症による影響も残る中で、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの回復には時間を要するとの判断から、手元流動性の確保に努めるとともに、この新常態に対応すべく新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。当期の新たな取組みとして、NFT(非代替性トークン)マーケットプレイスシステムを新たに開発し、暗号資産であるイーサリアムに対応した独自のNFTマーケットプレイスのサービスを開始いたしました。また、日本を代表するアーティストの一人である小室哲哉氏を当社の執行役員に迎えるとともに、NFTなど音楽とIT技術との融合を目指して、同氏の保有する音楽関連事業を行うPavilions株式会社及び株式会社SOUND PORTを当社の連結子会社とし、新たにエンタテインメント事業を開始することいたしました。このエンタテインメント事業とも連携して、メタバース空間上における文化交流サロンを提供するサービスやNFT等ブロックチェーン技術を活用した事業等、複数の新規ビジネスを新たに立ち上げていく予定です。

財務状況の面では、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は1,104百万円になりました。2022年4月28日に、第三者割当により、興和株式会社及び当社代表取締役であり主要株主である田邊勝己氏を割当て先とする新株式の発行並びに寺尾文孝氏及び田邊勝己氏を割当て先とする第12回新株予約権の発行により718百万円の資金調達を行うとともに今後の新株予約権の行使を見込み、財務基盤を一層強化いたしました。併せて興和株式会社との資本業務提携を行い、資金調達を進めることによる財務基盤を一層強化する手段を確保するとともに業務提携を進めることにより、継続的に収益を生み出す体質の確立を図り、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、当連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,314	1,104,115
売掛金	109,091	143,484
商品及び製品	1,876	1,807
仕掛品	25,317	14,543
原材料	179	88
前渡金	19,800	88,560
前払費用	24,898	11,035
短期貸付金	1,345	46,078
その他	48,443	50,713
貸倒引当金	△10,979	△47,176
流動資産合計	956,287	1,413,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,366	111,883
減価償却累計額	△37,677	△102,164
建物及び構築物(純額)	75,689	9,719
工具、器具及び備品	49,501	51,610
減価償却累計額	△43,061	△51,146
工具、器具及び備品(純額)	6,440	463
土地	19,691	19,691
有形固定資産合計	101,821	29,875
無形固定資産		
のれん	195,694	2,601
商標権	70,771	58,095
ソフトウェア	115	—
ソフトウェア仮勘定	4,334	26,316
無形固定資産合計	270,915	87,013
投資その他の資産		
長期貸付金	61,412	139,785
長期未収入金	146,090	152,485
その他	63,290	50,362
貸倒引当金	△194,194	△202,714
投資その他の資産合計	76,599	139,918
固定資産合計	449,336	256,806
資産合計	1,405,623	1,670,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,362	12,430
短期借入金	151,021	94,621
未払法人税等	11,754	33,753
未払金	41,683	43,112
未払費用	22,398	17,593
その他	12,418	20,985
流動負債合計	265,638	222,496
固定負債		
長期借入金	368,223	321,855
資産除去債務	12,600	12,600
長期預り保証金	11,160	10,200
固定負債合計	391,983	344,655
負債合計	657,621	567,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,583	1,115,442
資本剰余金	1,910,792	2,260,651
利益剰余金	△1,950,693	△2,353,974
自己株式	△161	△161
株主資本合計	725,520	1,021,957
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△377	25,725
その他の包括利益累計額合計	△377	25,725
新株予約権	22,859	48,975
非支配株主持分	—	6,247
純資産合計	748,002	1,102,906
負債純資産合計	1,405,623	1,670,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	901,531	919,084
売上原価	847,955	550,264
売上総利益	53,575	368,819
販売費及び一般管理費	568,046	530,410
営業損失(△)	△514,471	△161,590
営業外収益		
受取利息	10,204	1,377
受取配当金	2	2
助成金収入	70,663	39,480
貸倒引当金戻入額	36,108	—
その他	4,657	2,050
営業外収益合計	121,637	42,910
営業外費用		
支払利息	5,228	3,916
為替差損	1,376	8,737
貸倒引当金繰入額	—	10,413
株式交付費	2,952	7,255
支払手数料	450	8,853
固定資産除却損	2,847	—
その他	243	4,291
営業外費用合計	13,098	43,467
経常損失(△)	△405,932	△162,147
特別利益		
関係会社株式売却益	5,090	—
新株予約権戻入益	—	387
負ののれん発生益	—	5,612
特別利益合計	5,090	6,000
特別損失		
減損損失	88,729	230,257
のれん償却額	89,959	—
特別損失合計	178,689	230,257
税金等調整前当期純損失(△)	△579,530	△386,405
法人税、住民税及び事業税	1,486	16,875
法人税等合計	1,486	16,875
当期純損失(△)	△581,017	△403,280
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△581,017	△403,280

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純損失(△)	△581,017	△403,280
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,482	26,103
その他の包括利益合計	4,482	26,103
包括利益	△576,534	△377,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△576,534	△377,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	589,666	1,734,876	△1,369,676	△161	954,704
当期変動額					
新株の発行	175,916	175,916			351,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△581,017		△581,017
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	175,916	175,916	△581,017	—	△229,183
当期末残高	765,583	1,910,792	△1,950,693	△161	725,520

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,860	△4,860	21,822	971,666
当期変動額				
新株の発行				351,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△581,017
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,482	4,482	1,037	5,519
当期変動額合計	4,482	4,482	1,037	△223,663
当期末残高	△377	△377	22,859	748,002

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,583	1,910,792	△1,950,693	△161	725,520
当期変動額					
新株の発行	349,858	349,858			699,717
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△403,280		△403,280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	349,858	349,858	△403,280	—	296,436
当期末残高	1,115,442	2,260,651	△2,353,974	△161	1,021,957

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△377	△377	22,859	—	748,002
当期変動額					
新株の発行					699,717
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△403,280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,103	26,103	26,116	6,247	58,467
当期変動額合計	26,103	26,103	26,116	6,247	354,903
当期末残高	25,725	25,725	48,975	6,247	1,102,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△579,530	△386,405
減価償却費	53,359	11,188
減損損失	88,729	230,257
商標権償却額	13,149	12,675
のれん償却額	140,240	34,334
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,090	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,328	40,653
受取利息及び受取配当金	△10,207	△1,379
支払利息	5,228	3,916
負ののれん発生益	—	△5,612
株式交付費	2,952	7,255
新株予約権戻入益	—	△387
売上債権の増減額(△は増加)	27,161	△38,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,231	10,933
長期前払費用の増減額(△は増加)	765	—
仕入債務の増減額(△は減少)	12,989	△13,931
未払又は未収消費税等の増減額	12,168	14,096
その他	△17,116	△50,502
小計	△298,760	△131,308
利息及び配当金の受取額	6,845	345
利息の支払額	△3,646	△1,702
法人税等の支払額	△19,529	△6,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,089	△139,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,177	△1,929
無形固定資産の取得による支出	△18,114	△30,672
貸付けによる支出	—	△100,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△42,800
貸付金の回収による収入	54,279	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,408	13,400
敷金及び保証金の差入による支出	△643	△1,256
資産除去債務の履行による支出	△6,617	—
事業譲渡による収入	21,598	—
長期預り保証金の受入による収入	3,200	△960
長期預り保証金の返還による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	29,039
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△6,886	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,047	△135,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	698,220
新株予約権の行使による株式の発行による収入	343,160	94
新株予約権の発行による収入	6,757	20,651
短期借入金の純増減額(△は減少)	△121,000	△60,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,554	△42,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,364	616,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,510	26,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,832	367,800
現金及び現金同等物の期首残高	591,482	736,314
現金及び現金同等物の期末残高	736,314	1,104,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

なお、株式会社SOUND PORTについて、2022年8月30日付で株式譲渡に関する取締役会決議を行ったため、連結の範囲に含めております。また、当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えません。当該影響は連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年
工具、器具及び備品 2～8年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

・ 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

・ 商標権

商標権の償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下の通りであります。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

ロ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89号-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

「飲食関連事業」は、不動産のサブリース、商標権の管理及び飲食業を行っております。

「教育関連事業」は、主に求職者向けITスクールのセミナーを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	603,693	168,411	108,525	880,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	—	23
計	603,693	168,435	108,525	880,654
セグメント利益又は損失(△)	△169,648	△105,412	23,650	△251,410
セグメント資産	246,929	615,373	82,913	945,216
その他の項目				
減価償却費	43,189	22,391	117	65,698
のれん償却額	—	29,043	—	29,043
減損損失	29,865	58,864	—	88,729
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,378	124	1,271	12,775

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	20,900	901,531	—	901,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	△23	—
計	20,900	901,554	△23	901,531
セグメント利益又は損失(△)	△19,425	△270,835	△243,635	△514,471
セグメント資産	49,286	994,502	411,121	1,405,623
その他の項目				
減価償却費	—	65,698	1,144	66,842
のれん償却額	—	29,043	21,237	50,280
減損損失	—	88,729	—	88,729
のれん償却額(特別損失)	—	—	89,959	89,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	12,775	181	12,956

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビンゴ会場の管理等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額411,121千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△243,635千円には、のれんの償却額△21,237千円、連結会社間の内部取引消去額△23千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,398千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
コンテンツサービス	294,386	—	—	294,386
プラットフォーム	240,250	—	—	240,250
飲食関連事業	—	176,585	—	176,585
教育関連事業	—	—	140,410	140,410
その他	67,451	—	—	67,451
顧客との契約から生じる収益	602,088	176,585	140,410	919,084
外部顧客への売上高	602,088	176,585	140,410	919,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	—	10
計	602,088	176,596	140,410	919,095
セグメント利益又は損失(△)	85,712	△26,091	36,036	95,657
セグメント資産	316,858	385,500	106,850	809,209
その他の項目				
減価償却費	1,826	20,835	127	22,789
のれん償却額	—	23,929	—	23,929
減損損失	18,331	217,012	—	235,343
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,633	—	—	24,633

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
コンテンツサービス	—	294,386	—	294,386
プラットフォーム	—	240,250	—	240,250
飲食関連事業	—	176,585	—	176,585
教育関連事業	—	140,410	—	140,410
その他	—	67,451	—	67,451
顧客との契約から生じる収益	—	919,084	—	919,084
外部顧客への売上高	—	919,084	—	919,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	△10	—
計	—	919,095	△10	919,084
セグメント利益又は損失(△)	△3,196	92,460	△254,050	△161,590
セグメント資産	220,023	1,029,233	640,824	1,670,057
その他の項目				
減価償却費	—	22,789	1,074	23,864
のれん償却額	—	23,929	10,404	34,334
減損損失	—	235,343	△5,058	230,285
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	24,633	340	24,973

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント資産の調整額640,824千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であることに加え、セグメント利益又は損失の調整額△254,050千円には、連結会社間の内部取引消去額△10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	196,150	ソリューション事業

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	147,865	ソリューション事業
東京都労働局	125,070	教育関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,865	58,864	—	—	—	88,729

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,159	217,012	—	—	5,085	230,257

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	29,043	—	—	21,237	50,280
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	89,959	89,959
当期末残高	—	182,688	—	—	13,006	195,694

(注) のれんの償却額及び未償却残高は、飲食関連事業に帰属するものを除いて報告セグメントに配分しておりません。

「飲食関連事業」セグメントにおいて、49,998千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,929	—	—	10,404	34,334
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	2,601	2,601

(注1) のれんの償却額及び未償却残高は、飲食関連事業に帰属するものを除いて報告セグメントに配分しておりません。

「飲食関連事業」セグメントにおいて、158,758千円の減損損失を計上しております。

(注2) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

株式会社SOUND PORTの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益を5,612千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額 23.88円 1株当たり当期純損失(△) △20.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 30.21円 1株当たり当期純損失(△) △12.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△581,017	△403,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△581,017	△403,280
普通株式の期中平均株式数(株)	28,665,904	31,857,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
(うちストック・オプション(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2020年11月11日開催の取締役会 決議による第26回新株予約権 新株予約権の数 14,000個 (普通株式 1,400,000株)	2021年8月31日開催の取締役会 決議による第28回新株予約権 新株予約権の数 10,000個 (普通株式数 1,000,000株) 2021年10月15日開催の取締役会 決議による第29回新株予約権 新株予約権の数 10,000個 (普通株式数 1,000,000株) 2022年3月31日開催の取締役会 決議に加え、同年4月27日開催 の臨時株主総会にて承認可決し た第12回新株予約権 新株予約権の数 67,800個 (普通株式 6,780,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月30日開催の取締役会において、Pavilions株式会社(以下「Pavilions」といいます。)の株式85%をPavilions代表取締役小室哲哉氏より取得し子会社化することを決議し、2022年9月1日付で小室哲哉氏との間で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2022年9月1日付でPavilionsの株式を取得し、子会社化をいたしました。

(本契約の目的及び内容)

当社は、2022年1月26日、音楽とI 技術の融合及び、NFT(Non-Fungible Token)事業及びブロックチェーン事業を推進するために音楽家でありNFT等最新のIT技術にも詳しい小室哲哉氏との業務提携契約を発表しました。その後、鋭意、協議を重ねた結果、この度、2022年8月30日の取締役会において、当社は小室哲哉氏と協同でエンタテインメント事業部を創設することを決議し、Pavilions株式会社(本社：東京都三田三丁目5番27号、代表取締役小室哲哉氏)の85%の株式を取得し、当社の子会社とし、同氏とともに本格的にエンタテインメント事業を共同して開始することと致しました。

(1) 名称	Pavilions株式会社
(2) 所在地	東京都港区三田三丁目5番27号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小室哲哉
(4) 事業の内容	コンパクトディスク等音楽・映像ソフトの企画、制作、製造、販売、賃貸及び輸入、卸業務並びに放送、上映、配給及び配信、国内外の楽曲の原盤制作業務、知的所有権の取得・譲渡・許諾及び管理業務、コンピュータソフトウェアの制作・製造・販売・賃貸、雑貨・衣料・食品・電気製品等の販売、キャラクター商品の企画、広告の企画・制作・代理店業務、音楽会・映画・音楽・美術・テレビ番組等の企画・制作・興行・販売・運営並びに請負等
(5) 資本金の額	5百万円
(6) 株式取得の日	2022年9月1日
(7) 取得する株式の数	85株
(8) 取得価額	85万円
(9) 取引後の持分比率	85%
(10) 支払資金の調達方法及び支払方法	自己資金により充当